



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 9日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

コード番号 8238

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・IR担当長 氏名 山崎 茂樹

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日 TEL (03) 3352 - 1111

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	368,960	4.1	13,377	0.2	14,127	1.5
17年 9月中間期	354,551	19.5	13,349	85.7	13,921	71.0
18年 3月期	760,038		30,061		30,925	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	9,203	20.3	41.14	40.94
17年 9月中間期	7,647	△12.2	34.35	34.20
18年 3月期	18,710		83.23	82.71

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 261百万円 17年 9月中間期 246百万円 18年 3月期 578百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 223,692,749株 17年 9月中間期 222,660,923株 18年 3月期 223,260,579株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	452,824	200,630	41.5	855.81
17年 9月中間期	458,818	175,207	38.2	784.82
18年 3月期	493,553	194,789	39.5	867.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 219,531,391株 17年 9月中間期 223,245,617株 18年 3月期 224,286,419株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	11,627	5,484	△ 26,654	26,905
17年 9月中間期	10,067	△ 3,450	△ 4,952	24,268
18年 3月期	35,559	1,352	△ 23,687	36,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	771,000	1.4	32,000	6.4	33,000	6.7	19,500	4.2

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円 83銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 7ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社30社、持分法適用関連会社7社（平成18年9月30日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### [百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

（関係会社）

（株）静岡伊勢丹、（株）新潟伊勢丹、（株）小倉伊勢丹、（株）岩田屋、イセタンオブジャパンLtd.（香港特別行政区）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海錦江伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、済南伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.（マレーシア）、（株）ジェイアール西日本伊勢丹、（株）浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司（台湾）

なお、タイにおいてイセタン（タイランド）Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエムクローバーCo.,Ltd.は、事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

#### [クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業及びファイナンス事業を営んでおります。

（関係会社）

（株）伊勢丹アイカード、（株）井筒屋ウィズカード、（株）エージーカード

#### [小売・専門店業]

当事業においては、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

（関係会社）

（株）マミーナ、（株）クイーンズ伊勢丹、ミンツ88Co.,Ltd.（イギリス）、（株）伊勢丹ダイニング

#### [その他事業]

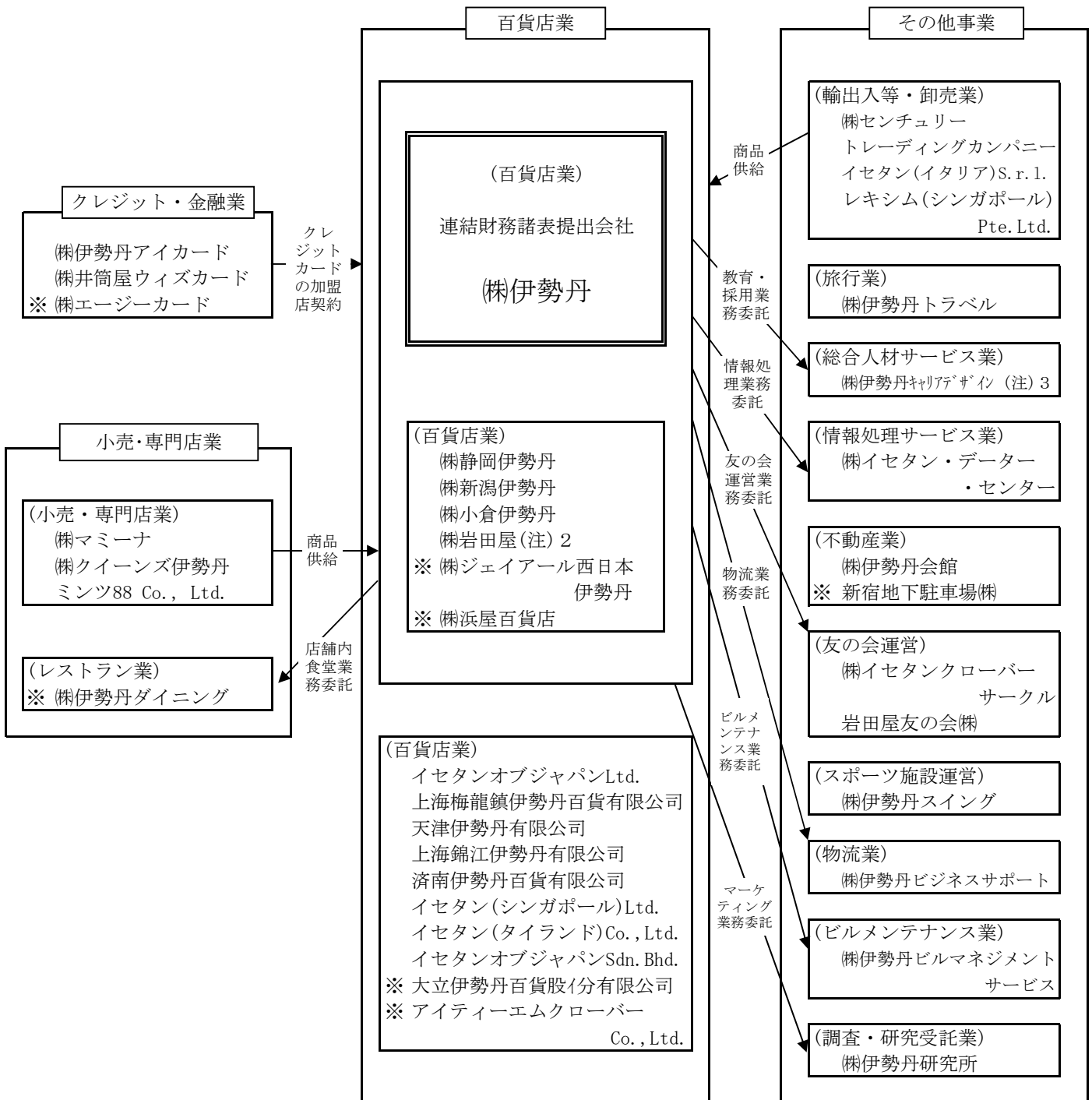
当事業においては、旅行業、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等を行っております。

（関係会社）

（株）伊勢丹トラベル、（株）伊勢丹キャリアデザイン、（株）イセタン・データ・センター、（株）伊勢丹会館、（株）イセタンクローバーサークル、岩田屋友の会（株）、（株）伊勢丹スイング、（株）伊勢丹ビジネスサポート、（株）伊勢丹ビルマネジメントサービス、（株）センチュリートレーディングカンパニー、（株）伊勢丹研究所、イセタン（イタリア）S.r.l.、レキシム（シンガポール）Pte.Ltd.、新宿地下駐車場（株）

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ※は持分法適用関連会社です。  
 2 (株)岩田屋は、福岡証券取引所に株式を上場しております。  
 3 (株)伊勢丹キャリアデザインは、(株)キャリアデザインが名称を変更したものであります。  
 4 (株)バーニーズジャパン及びビーエーシーインベストメンツInc. は、(株)伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「お客さま第一」を起点として、「道義を守り、奉仕の心を持つ、企業経営。」を根本精神としております。事業の方向性として、企業スローガン「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を掲げております。そして、グループの目指す姿を「伊勢丹は、人々と、ともに感じ、ともに考え、ともに歓び、明日の暮らしを創造する。」という企業ビジョンとして宣言しております。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当水準の維持を基本としながらも、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるべく、業績連動的な配当の考え方を取り入れてまいります。

この方針の下、長期安定的な配当として1株当たり年間10円を継続的に実施し、これに事業成果として、伊勢丹単体の当期純利益が10,000百万円を超過した場合は、超過額の30%相当額を併せて実施致します。

これにより、平成19年3月期の1株当たり年間配当金は14円を予想しております。

また、内部留保資金については、各店舗の改装など営業力強化及び財務体質強化のための原資として活用してまいります。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、平成14年7月より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。これにより、株式流通の活性化と株主数の増加が実現しました。平成18年9月末現在の株主数は約5万4千人であり、多くの皆様に保有いただいております。

今後も市場の要請等を勘案しながら、慎重に対処したいと考えております。

### (d) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年には連結営業利益50,000百万円を安定的に確保できる企業グループとなることを目指してまいります。

平成18年度は、連結売上高771,000百万円、連結営業利益32,000百万円を目指しております。

なお、本年度から、これまでのような3年後の目標を固定する中期経営計画ではなく、常に3年後を見据えて、毎年ローリングする形へ切替えました。これにより、環境の変化に迅速に対応し、よりスピーディな意思決定が出来る仕組みに変えてまいります。

#### (e) 中長期的な会社の経営戦略

本年、新しく伊勢丹グループ 10 年ビジョンを策定しました。

ここでは、(1)お客さまとの信頼関係の再構築、(2)伊勢丹アライアンス（同業他社との提携関係）の強化と活用、を戦略課題と捉えています。これらの課題を実現することにより、「常にあたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての『マイストア』となり、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」となることを目指します。

その第一ステップとして平成 18 年度からの 3 年間では、「お客さまとの信頼関係の再構築」並びに「伊勢丹グループが主体的に顧客満足を追求していくためのグループ運営体制の確立」に取り組んでまいります。3 年後には、①伊勢丹本店の圧倒的優位性の確保、②新規のソリューション型ビジネスの創出、③販売の質と生産性の向上、④伊勢丹グループを構成する一つひとつの機能の市場競争力確保、の実現を目指します。

#### (f) 会社の対処すべき課題

厳しさを増す環境変化の中で、当社グループが対応すべき最優先課題は、百貨店事業において圧倒的な競争優位を確立することです。これまで以上に、お客さまとの信頼関係を強化するとともに、当社グループの最大の財産である「伊勢丹ブランド」の価値を一層高めてまいります。

#### (g) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当する事項はありません。

#### (h) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (a) 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### ①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用環境の改善等が進み、個人消費にも底堅い動きが見られるようになりました。しかしながら、原油等の原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念などが、経営環境の先行きに不透明感をもたらしました。

百貨店業界におきましては、天候不順や業種業態の垣根を越えた競争の激化等の影響を受け、前年割れが続く厳しい結果となりました。

この間、当社グループにおきましては、伊勢丹グループ10年ビジョンに基づく第一ステップとして、平成18年度を初年度とする新しい3年間の取組みをスタートさせました。

具体的な取組みとしては、お客さまとの信頼関係の再構築に向けて、お客さま一人ひとりのニーズに対応し、モノ（商品）やコト（サービス）を提供することで、お客さまの様々なお悩みを解決し、生活全般にわたってご相談いただけるようなトータルライフ・アテンダントになることを目指してまいります。

戦略的投資として、伊勢丹本店の再開発を進めており、婦人服飾雑貨や食料品フロアの一部をリモデルオープンしました。また、伊勢丹アライアンスの強化策として、提携百貨店とのシステム統合やアイカードの利用拡大を実現しております。

一方、当社グループのコア事業である百貨店事業に経営資源を集中し、更なる優位性の確保に最優先で取り組むために、本年8月に連結子会社であった(株)バーニーズジャパンの全株式を売却しました。

連結売上高については、(株)伊勢丹やイセタン(シンガポール)Ltd.を中心に百貨店業が牽引した結果、368,960百万円（前中間連結会計期間比104.1%）となりました。

連結営業利益については、13,377百万円（前中間連結会計期間比100.2%）となり、予想数値を上回りました。

連結経常利益については、(株)岩田屋の金融収支の改善や中国、東南アジア各社の好業績等により、14,127百万円（前中間連結会計期間比101.5%）となりました。

連結中間純利益については、9,203百万円（前中間連結会計期間比120.3%）となりました。

##### ②セグメント別の業績

###### [百貨店業]

百貨店業におきましては、(株)伊勢丹及び海外店が業績拡大に寄与しました。(株)伊勢丹では、本店がリモデル工事による売場面積の縮小にもかかわらず売上高が前年を上回ったほか、全支店において前年をクリアしました。特に、今春全館リモデルオープンした浦和店が高い伸びとなりました。また、(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹、(株)小倉伊勢丹も前年を上回りました。海外におきましては、シンガポール、マレーシアの百貨店子会社が引き続き業績を伸ばしており、中国各社も競争激化の中で健闘しました。

その結果、売上高は335,879百万円（前中間連結会計期間比105.8%）、営業利益9,984百万円（前中間連結会計期間比95.9%）となりました。

#### [クレジット・金融業]

クレジット・金融業におきましては、(株)伊勢丹アイカードが、ショッピング部門でアイカード取扱高を順調に伸ばしており、キャッシング取扱高も拡大しました。その結果、売上高は6,758百万円(前中間連結会計期間比103.9%)、営業利益2,294百万円(前中間連結会計期間比94.5%)となりました。

#### [小売・専門店業]

小売・専門店業におきましては、(株)クイーンズ伊勢丹が既存店ベースで前年並みの売上高を確保しました。また、(株)マミーナがお客さまの支持を得て好調に推移しました。

なお、(株)バーニーズジャパンは、本年8月に(株)伊勢丹が全株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外となりました。

以上の結果、売上高は31,761百万円(前中間連結会計期間比85.9%)、営業利益は772百万円(前中間連結会計期間比233.8%)となりました。

#### [その他事業]

その他事業におきましては、(株)伊勢丹ビジネスサポートが当社グループの物流業務を、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービスが施設関連業務を、(株)伊勢丹キャリアデザインが人事関連業務を受託し、百貨店事業を支える横串機能の専門性を高めております。

以上の結果、売上高は19,128百万円(前中間連結会計期間比115.8%)、営業利益204百万円(前中間連結会計期間比524.8%)となりました。

### (2) 通期の見通し

個人消費は徐々に上向きになりつつあると思われませんが、百貨店を取り巻く環境は依然厳しく、一進一退の状況が続くものと予想しております。

通期の見通しとしましては、連結売上高771,000百万円(前連結会計年度比101.4%)、連結営業利益32,000百万円(前連結会計年度比106.4%)、連結経常利益33,000百万円(前連結会計年度比106.7%)、連結当期純利益19,500百万円(前連結会計年度比104.2%)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益の見通しにつきましては、百貨店業25,900百万円、クレジット・金融業4,300百万円、小売・専門店業1,200百万円、その他事業300百万円を見込んでおります。

また、単体の業績予想につきましては、売上高451,000百万円(前事業年度比101.5%)、営業利益21,000百万円(前事業年度比104.9%)、経常利益22,000百万円(前事業年度比101.7%)、当期純利益13,500百万円(前事業年度比102.7%)を見込んでおります。

平成19年3月期の1株当たり配当金は、伊勢丹単体の予想当期純利益の達成を見込んで、年間14円(中間配当金5円、期末配当金9円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しに基づくものです。

注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## (b) 財政状態

### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40,728百万円減少しました。現金及び預金が12,287百万円減少したほか、季節要因により受取手形及び売掛金が8,948百万円減少するなど流動資産が23,417百万円減少しました。また、固定資産は投資有価証券が時価評価の影響等で7,601百万円減少したほか、(株)バーニーズジャパンの売却等に伴い差入敷金保証金が5,363百万円減少するなど17,111百万円減少しました。負債については、前連結会計年度末に比べて34,671百万円減少しました。これは、季節要因により支払手形及び買掛金が4,258百万円減少したほか、未払法人税等が7,717百万円減少し、短期借入金3,902百万円、長期借入金3,148百万円が返済等により減少し、社債10,000百万円を自己資金により償還したこと等によるものです。純資産の部については200,630百万円となりました。平成18年8月25日開催の取締役会決議に基づき、5百万株の自己株式の取得を行ったこと等で自己株式が9,498百万円増加し、ストック・オプションの付与により新株予約権79百万円が計上されました。これにより、自己資本比率は41.5%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,437百万円減少し、26,905百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は11,627百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,559百万円(15.5%)増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が1,558百万円増加、売上債権の回収が2,669百万円増加した一方で、法人税等の支払額が2,976百万円増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は5,484百万円(前中間連結会計期間は3,450百万円の使用)となりました。これは、差入敷金保証金の回収やその他の投資の回収に係る収入が増加したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は26,654百万円であり、前中間連結会計期間に比べ21,701百万円(438.2%)増加しました。これは、有利子負債の削減額が10,916百万円増加したこと等や自己株式の取得による支出が9,498百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、30,000百万円、投資活動に使用されるキャッシュ・フローは13,500百万円を予想しております。

なお、当連結会計年度の設備投資額は19,100百万円を計画しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減に努めることから、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は72,000百万円を予想しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は23,500百万円程度を予想しております。

### (3) キャッシュ・フローのトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	36.7%	36.2%	35.5%	39.5%	41.5%
時価ベースの 自己資本比率	41.7%	83.1%	67.3%	116.6%	96.6%
債務償還年数	4.6年	11.7年	3.9年	2.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9倍	5.5倍	25.5倍	29.8倍	22.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (c) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において、当社グループが判断したものであります。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限るものではありません。

#### (1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及び小売・専門店業の需要は、事業展開する国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外の事業展開におけるリスク

当社グループのセグメントのうち、百貨店業は東南アジア及び中国で店舗を営業しています。これらの売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける場合があります。

また、海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) 潜在的に不利な税制度

#### 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (3) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする各国において、事業・投資の許可等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、独占禁止、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業や小売・専門店業においては、店舗による事業展開を行っています。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害、消防法による規制等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震災害の被害を最小限に抑えることを目的として「地震災害対策基本計画」を策定し、大地震発生時の対応及び事業継続に積極的に取り組んでおります。しかし、東京直下型の大地震が発生した場合、首都圏に店舗が集中している当社グループは従業員及び建物等に甚大な被害を受ける恐れがあり、それにより当社グループの業績や財務状況に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業や小売・専門店業において、消費者向け取引を行っています。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、百貨店業の外商部門やその他事業の卸売業を中心として、法人向けの取引を行っています。これらの事業は契約先1社当たりの販売額が高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等により費用が発生した場合や、契約先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) データ・センター運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しています。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり、完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではこれらのデータ・センター運用上のリスクを軽減するため、各種システムを現状よりも安全性の高いデータ・センター仕様の外部施設へ移転中であり、また、関東以外の地区に小規模のバックアップセンターを新設し、本センター被災時に店頭営業に必要な最低限のオンラインを提供できるようにすることを計画しております。

#### (7) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業及び小売・専門店業、クレジット・金融業、情報処理サービス業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しています。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っていますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,192		24,873		37,161	
2 受取手形及び売掛金	※3	71,388		70,245		79,194	
3 有価証券		1,081		1,259		1,446	
4 たな卸資産		36,846		35,628		36,306	
5 繰延税金資産		4,519		4,283		7,547	
6 その他		12,109		15,634		15,484	
貸倒引当金		△ 2,380		△ 1,987		△ 3,784	
流動資産合計		148,757	32.4	149,938	33.1	173,355	35.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	101,685		98,622		100,921	
(2) 土地		49,421		51,257		51,442	
(3) 建設仮勘定		677		927		950	
(4) その他	※1	11,069		10,884		11,380	
有形固定資産合計		162,854	35.5	161,691	35.7	164,696	33.4
2 無形固定資産		7,637	1.7	3,589	0.8	3,791	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,935		53,953		61,554	
(2) 差入敷金保証金		71,556		64,014		69,377	
(3) 繰延税金資産		1,818		2,426		2,035	
(4) その他		19,012		17,969		20,512	
貸倒引当金		△ 2,750		△ 1,355		△ 2,567	
投資その他の資産合計		138,572	30.2	137,007	30.3	150,912	30.6
固定資産合計		309,064	67.4	302,288	66.8	319,400	64.7
III 繰延資産		996	0.2	597	0.1	797	0.2
資産合計		458,818	100.0	452,824	100.0	493,553	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		57,615		63,009		67,268	
2 1年内償還予定社債		10,000		5,000		15,000	
3 短期借入金	※3	41,252		32,609		36,512	
4 未払法人税等		5,103		2,270		9,987	
5 ポイントカード引当金		1,422		1,307		1,438	
6 その他		81,427		78,593		80,991	
流動負債合計		196,821	42.9	182,791	40.4	211,198	42.8
II 固定負債							
1 社債		35,000		30,000		30,000	
2 長期借入金		11,743		4,511		7,659	
3 繰延税金負債		1,220		7,554		10,039	
4 退職給付引当金		25,868		24,290		25,260	
5 役員退職慰労金引当金		522		663		622	
6 その他		2,272		2,383		2,085	
固定負債合計		76,627	16.7	69,402	15.3	75,667	15.3
負債合計		273,449	59.6	252,194	55.7	286,865	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,162	2.2	—	—	11,899	2.4
(資本の部)							
I 資本金		35,568	7.8	—	—	36,122	7.3
II 資本剰余金		42,150	9.2	—	—	42,703	8.6
III 利益剰余金		90,111	19.6	—	—	100,058	20.3
IV その他有価証券評価差額金		9,803	2.1	—	—	17,528	3.6
V 為替換算調整勘定		△ 2,348	△ 0.5	—	—	△ 1,531	△ 0.3
VI 自己株式		△ 79	△ 0.0	—	—	△ 91	△ 0.0
資本合計		175,207	38.2	—	—	194,789	39.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		458,818	100.0	—	—	493,553	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	36,265	8.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	42,846	9.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	107,114	23.7	—	—
4 自己株式		—	—	△ 9,590	△ 2.1	—	—
株主資本合計		—	—	176,635	39.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	12,488	2.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	86	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△ 1,333	△ 0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,241	2.5	—	—
III 新株予約権		—	—	79	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	12,673	2.8	—	—
純資産合計		—	—	200,630	44.3	—	—
負債及び純資産合計		—	—	452,824	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		354,551	100.0	368,960	100.0	760,038	100.0
II 売上原価		249,953	70.5	262,104	71.0	538,364	70.8
売上総利益		104,597	29.5	106,855	29.0	221,673	29.2
III 販売費及び一般管理費	※1	91,247	25.7	93,477	25.4	191,612	25.2
営業利益		13,349	3.8	13,377	3.6	30,061	4.0
IV 営業外収益		3,303	0.9	3,880	1.0	8,136	1.1
1 受取利息及び配当金		573		715		1,009	
2 持分法による投資利益		246		261		578	
3 受入家賃		512		727		1,034	
4 固定資産受贈益		237		311		1,450	
5 未回収商品券受入益		752		876		1,460	
6 その他		981		987		2,602	
V 営業外費用		2,731	0.8	3,130	0.8	7,271	1.0
1 支払利息		848		544		1,412	
2 固定資産除却損		541		998		2,366	
3 時効商品券回収損		423		486		901	
4 その他		917		1,101		2,591	
経常利益		13,921	3.9	14,127	3.8	30,925	4.1
VI 特別利益		525	0.1	1,757	0.5	10,151	1.3
1 固定資産売却益		132		—		8,578	
2 投資有価証券売却益		46		—		1,225	
3 貸倒引当金戻入益		—		897		—	
4 関係会社事業売却益	※2	—		859		—	
5 過年度損益修正益		347		—		347	
VII 特別損失		150	0.0	30	0.0	3,893	0.5
1 固定資産売却損		150		—		455	
2 固定資産減損損失		—		30		3,437	
税金等調整前中間(当期) 純利益		14,296	4.0	15,854	4.3	37,183	4.9
法人税、住民税及び事業税		4,447	1.2	2,120	0.6	13,031	1.7
法人税等調整額		1,146	0.3	3,556	1.0	3,214	0.4
少数株主利益		1,054	0.3	973	0.2	2,227	0.3
中間(当期)純利益		7,647	2.2	9,203	2.5	18,710	2.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		41,713	41,713
II 資本剰余金増加高		436	989
1 増資による新株式の発行		435	987
2 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高		42,150	42,703
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		84,089	84,089
II 利益剰余金増加高		7,647	18,710
1 中間(当期)純利益		7,647	18,710
III 利益剰余金減少高		1,624	2,741
1 配当金		1,556	2,672
2 役員賞与		68	68
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		90,111	100,058

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高（百万円）	36,122	42,703	100,058	△ 91	178,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	142	142			285
剰余金の配当（注）			△ 2,018		△ 2,018
役員賞与（注）			△ 128		△ 128
中間純利益			9,203		9,203
自己株式の取得				△ 9,498	△ 9,498
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	142	142	7,056	△ 9,498	△ 2,156
平成18年9月30日残高（百万円）	36,265	42,846	107,114	△ 9,590	176,635

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高（百万円）	17,528	—	△ 1,531	15,996	—	11,899	206,688
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							285
剰余金の配当（注）							△ 2,018
役員賞与（注）							△ 128
中間純利益							9,203
自己株式の取得							△ 9,498
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 5,039	86	197	△ 4,755	79	774	△ 3,901
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△ 5,039	86	197	△ 4,755	79	774	△ 6,057
平成18年9月30日残高（百万円）	12,488	86	△ 1,333	11,241	79	12,673	200,630

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,296	15,854	37,183
減価償却費		5,620	5,415	10,894
連結調整勘定償却額		△ 204	—	△ 204
貸倒引当金の増減額		67	△ 3,006	1,283
退職給付引当金の増減額		△ 1,243	△ 2,073	△ 2,874
役員退職慰労金引当金の増減額		2	40	102
ポイントカード引当金の増減額		155	149	171
受取利息及び受取配当金		△ 573	△ 715	△ 1,009
支払利息		848	544	1,412
為替差損益		13	△ 31	△ 28
持分法による投資損益		△ 246	△ 261	△ 578
有形固定資産売却損益		18	△ 24	△ 8,123
有形固定資産除却損		541	998	2,366
投資有価証券売却損益		△ 46	—	△ 1,225
関係会社事業売却益		—	△ 859	—
売上債権の増減額		5,442	8,111	△ 2,617
たな卸資産の増減額		△ 2,085	△ 1,897	△ 1,358
仕入債務の増減額		△ 3,483	△ 3,893	5,858
未払費用の増減額		△ 2,206	△ 1,735	—
その他		291	4,704	5,304
小計		17,208	21,319	46,557
利息及び配当金の受取額		462	574	587
利息の支払額		△ 824	△ 511	△ 1,191
法人税等の支払額		△ 6,778	△ 9,754	△ 10,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,067	11,627	35,559
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 1,082	△ 501	△ 2,137
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,857	279	2,318
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 3,899	△ 7,343	△ 11,114
有形・無形固定資産の売却による収入		721	1,244	10,410
貸付による支出		△ 213	△ 7	△ 243
貸付金回収による収入		37	613	56
差入敷金保証金の差入による支出		—	△ 1,513	—
差入敷金保証金の回収による収入		—	6,452	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,165	695
その他の投資の増減額		△ 870	5,094	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,450	5,484	1,352

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 137	△ 2,560	△ 5,513
長期借入れによる収入		19,417	—	19,417
長期借入金の返済による支出		△ 33,429	△ 2,505	△ 36,752
社債の償還による支出		—	△ 10,000	—
コマーシャルペーパーの純増減額		10,000	—	—
配当金の支払額		△ 1,556	△ 2,018	△ 2,672
自己株式の取得による支出		—	△ 9,498	—
その他		754	△ 70	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,952	△ 26,654	△ 23,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		377	105	892
V 現金及び現金同等物の増減額		2,042	△ 9,437	14,116
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,225	36,342	22,225
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	24,268	26,905	36,342

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称は、[事業系統図]に記載しているため、省略しております。  
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱バーニーズジャパン及びビーエーシーインベストメンツInc. は、㈱伊勢丹が株式譲渡を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。  
㈱キャリアデザインは、㈱伊勢丹キャリアデザインに名称を変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

㈱伊勢丹ソレイユ、㈱アイタス、㈱エージークラブ、㈱九州コミュニケーションサービス、㈱愛生

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 7社

㈱ジェイアール西日本伊勢丹、㈱浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司、アイティーエムクローバーCo.,Ltd.、㈱エージーカード、㈱伊勢丹ダイニング、新宿地下駐車場㈱

#### (2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(㈱伊勢丹ソレイユ他)はいずれも小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海錦江伊勢丹有限公司、済南伊勢丹百貨有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、ミンツ88Co.,Ltd.、イセタン(イタリア)S.r.l.及びレキシム(シンガポール)Pte.Ltd.の中間決算日は6月末日、㈱井筒屋ウィズカードの中間決算日は8月末日ですが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち㈱岩田屋、岩田屋友の会㈱は決算期を変更し、直近決算期は平成18年3月1日から平成18年9月30日までの7ヶ月間であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法  
時価法

##### ② デリバティブ

##### ③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

その他

主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物及び構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

##### ② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

##### ③ 投資その他の資産「その他」(投資不動産)

建物

定額法

その他

定率法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

##### ① 創立費

5年で均等償却しております。

##### ② 開業費

5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当中間連結会計期間末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～8年）による定額法により発生時から費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。

③役員退職慰労金引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ポイントカード引当金

連結子会社㈱小倉伊勢丹、㈱岩田屋及び㈱クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引
ヘッジ対象	外貨建営業債務、借入金及び社債の支払金利

③ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は187,790百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### (ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ79百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (計上区分の変更)

従来、提携百貨店からのシステム利用料収入は、システムの共同利用を前提とした経費負担分として、販売費及び一般管理費より控除して計上してまいりましたが、当中間連結会計期間より売上高として計上する方法に変更しました。これは、伊勢丹グループ10年ビジョンにおいて、システム統合を中心とした提携強化を戦略課題と定め、提携百貨店等から得るシステム利用料収入を営業活動の成果として位置づけたことに伴い、変更するものであります。この変更により売上高に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はございません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の投資の増減額」に含めていた「差入敷金保証金の差入による支出」(前中間連結会計期間△500百万円)及び「差入敷金保証金の回収による収入」(前中間連結会計期間989百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間7百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 126,155 百万円

2 偶発債務

従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。  
1,390 百万円

※3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

連結子会社(株)伊勢丹アイカード及び(株)井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額	150,462 百万円
実行残高	12,972
差引額	137,490 百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	25,000 百万円
借入実行残高	—
差引額	25,000 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料手当	25,907 百万円
地代家賃	12,191

※2 紳士服・婦人服の専門店であるバーニーズニューヨークを事業展開している(株)バーニーズジャパンを譲渡したことに伴う関係会社株式売却益182百万円、固定資産等売却益677百万円であります。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式	224,360,003	247,900	—	224,607,903

(注) 増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式	73,584	5,002,928	—	5,076,512

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月25日開催の取締役会決議に基づく市場取引による増加	5,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,928株

### 3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成12年新株引受権	普通株式	83,000	—	6,000	77,000	—
	平成13年新株引受権	普通株式	633,000	—	47,200	585,800	—
	平成14年新株予約権	普通株式	634,100	—	35,700	598,400	—
	平成15年新株予約権	普通株式	405,500	—	94,600	310,900	—
	平成16年新株予約権	普通株式	640,600	—	64,400	576,200	—
	平成17年新株予約権	普通株式	692,400	—	—	692,400	—
	平成18年新株予約権	普通株式	—	639,600	4,000	635,600	79
計			3,088,600	639,000	251,900	3,476,300	79

(注)

- 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
- 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成12年新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。  
平成13年新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。  
平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の権利確定前の失効によるものであります。
- 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,018	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,097	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日)

現金及び預金勘定	24,873 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 967
短期貸付金	2,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,905 百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,586	41,130	16,543
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,586	41,130	16,543

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,154
非上場債券	2,098
合計	3,253

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,596	44,868	19,272
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,596	44,868	19,272

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,776
非上場債券	2,028
合計	3,805

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,581	53,379	27,797
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,581	53,379	27,797

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,184
非上場債券	2,197
合計	3,381

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門店 ・レストラン業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,252	3,972	30,657	2,669	354,551	—	354,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,534	6,338	13,853	22,801	(22,801)	—
計	317,327	6,507	36,995	16,522	377,352	(22,801)	354,551
営業費用	306,910	4,080	36,665	16,483	364,140	(22,939)	341,201
営業利益	10,416	2,426	330	38	13,212	137	13,349

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門店 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	335,445	4,078	26,758	2,677	368,960	—	368,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	2,679	5,003	16,451	24,568	(24,568)	—
計	335,879	6,758	31,761	19,128	393,528	(24,568)	368,960
営業費用	325,894	4,463	30,989	18,924	380,272	(24,690)	355,582
営業利益	9,984	2,294	772	204	13,255	122	13,377

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門店 ・レストラン業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	683,832	8,112	62,756	5,336	760,038	—	760,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	5,496	12,009	30,733	48,346	(48,346)	—
計	683,938	13,609	74,765	36,070	808,384	(48,346)	760,038
営業費用	659,605	9,793	73,415	35,850	778,665	(48,688)	729,976
営業利益	24,332	3,815	1,350	219	29,718	342	30,061

- (注) 1 事業の区分は、事業領域別区分によっております。  
 2 「その他事業」は、旅行業、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等であります。  
 3 会計処理基準等の変更  
 (前中間連結会計期間)  
 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より計上区分の変更をしております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

- ① (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、営業利益は79百万円減少しております。  
 ② (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より計上区分の変更をしております。この変更により売上高に与える影響は軽微であり、営業利益に与える影響はございません。

(前連結会計年度)

- (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より計上区分の変更をしております。この変更により、百貨店業について、損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	329,767	24,783	354,551	—	354,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	75	269	(269)	—
計	329,962	24,858	354,820	(269)	354,551
営業費用	317,950	23,523	341,474	(272)	341,201
営業利益	12,011	1,334	13,346	3	13,349

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,723	28,237	368,960	—	368,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	82	398	(398)	—
計	341,038	28,319	369,358	(398)	368,960
営業費用	329,122	26,865	355,988	(405)	355,582
営業利益	11,916	1,454	13,370	7	13,377

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	703,677	56,360	760,038	—	760,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	77	567	(567)	—
計	704,168	56,437	760,605	(567)	760,038
営業費用	677,055	53,501	730,557	(580)	729,976
営業利益	27,112	2,935	30,048	12	30,061

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他……中国、シンガポール、タイ、マレーシア  
 3 会計処理基準等の変更  
 (前中間連結会計期間)  
 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より計上区分の変更をしております。  
 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

① (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、営業利益は79百万円減少しております。

② (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より計上区分の変更をしております。この変更により売上高に与える影響は軽微であり、営業利益に与える影響はございません。

(前連結会計年度)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より計上区分の変更をしております。この変更により、日本について、損益に与える影響は軽微であります。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 784.82円	1株当たり純資産額 855.81円	1株当たり純資産額 867.91円
1株当たり中間純利益 34.35円	1株当たり中間純利益 41.14円	1株当たり当期純利益 83.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34.20円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 82.71円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	200,630	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	187,876	—
差額の主な内訳 (百万円)			
新株予約権	—	79	—
少数株主持分	—	12,673	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	224,607	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	5,076	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	219,531	—

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	7,647	9,203	18,710
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,647	9,203	18,581
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	128
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	128
普通株式の期中平均株式数 (千株)	222,660	223,692	223,260
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株引受権	99	239	250
新株予約権	826	881	1,160
普通株式増加数 (千株)	926	1,120	1,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(生産、受注及び販売の状況)

1 当社グループ（当社及び当社の連結子会社）においては、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店業及びその他事業の4事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

2 販売の状況

当社グループにおける主要な事業である百貨店業についての状況は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
会社別	㈱伊勢丹 ※2	206,226	65.0	212,987	63.5	445,921	65.2
	㈱静岡伊勢丹	10,515	3.3	11,210	3.3	22,641	3.3
	㈱新潟伊勢丹	18,276	5.8	18,524	5.5	39,529	5.8
	㈱小倉伊勢丹	7,437	2.3	7,847	2.3	16,147	2.4
	㈱岩田屋 ※3	50,471	15.9	58,364	17.4	104,846	15.3
	イセタン(シンガポール)Ltd.	8,886	2.8	10,723	3.2	20,370	3.0
	イセタン(タイランド)Co.,Ltd.	2,107	0.7	1,833	0.6	4,703	0.7
	イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd. (マレーシア)	5,778	1.8	6,695	2.0	13,556	2.0
	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	3,836	1.2	4,123	1.2	8,361	1.2
	天津伊勢丹有限公司	2,835	0.9	3,191	1.0	6,173	0.9
	上海錦江伊勢丹有限公司	1,231	0.4	1,157	0.3	2,570	0.4
	済南伊勢丹百貨有限公司	—	—	282	0.1	186	0.0
	イセタン オブ ジャパン Ltd. (香港)	75	0.0	67	0.0	171	0.0
	消去	△ 425	△ 0.1	△ 1,562	△ 0.4	△ 1,348	△ 0.2
	合計	317,252	100.0	335,445	100.0	683,832	100.0
商品別	衣料品	154,081	48.6	162,041	48.3	334,182	48.9
	身廻品	34,506	10.9	38,612	11.5	74,871	10.9
	雑貨	43,210	13.6	46,311	13.8	93,469	13.7
	家庭用品	12,449	3.9	13,115	3.9	25,778	3.8
	食料品	57,130	18.0	59,050	17.6	122,788	17.9
	その他	16,299	5.1	17,875	5.3	34,089	5.0
	消去	△ 425	△ 0.1	△ 1,562	△ 0.4	△ 1,348	△ 0.2
	合計	317,252	100.0	335,445	100.0	683,832	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

※ 2 ㈱伊勢丹の売上高には業務提携や業務支援等に伴う収入が含まれております。

※ 3 ㈱岩田屋は決算期を変更したことにより、当中間連結会計期間は、平成18年3月1日から平成18年9月30日までの7ヶ月間の実績となっております。